

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64
川口市	5	志木市	25	越生町	45		
行田市	6	和光市	26	滑川町	46		
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47		
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48		
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49		
加須市	10	北本市	30	吉見町	50		
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51		
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52		
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53		
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54		
羽生市	15	坂戸市	35	長瀬町	55		
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56		
深谷市	17	鶴ヶ島市	37	東秩父村	57		
上尾市	18	日高市	38	美里町	58		
草加市	19	吉川市	39	神川町	59		
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60		
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61		

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		354,571人 350,745人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市	
		人口増減率	面積	人口密度	増減率	人口	増減率	人口	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	11	2011	埼玉県	川越市	地方交付税種地	1-6				
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地 方 税		59,303,978	43.3	54,929,562	74.6	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
地方譲与税		766,609	0.6	766,609	1.0	普 通 税		53,197,542	89.7	841	旧新産×	収 入 総 額										
地方交付金		25,420	0.0	25,420	0.0	法 定 普 通 税		53,197,542	89.7	841	旧工特×	歳 入 総 額										
配当交付金		484,065	0.4	484,065	0.7	市 町 村 民 税		26,160,188	44.1	841	旧産炭×	歳 入 総 差 引										
株式等譲渡所得割交付金		695,195	0.5	695,195	0.9	内 個人均等割		571,628	1.0	-	旧振×	翌年度に繰越すべき財源										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割		21,479,272	36.2	-	過疎×	支 実 質 収 支										
地方消費税交付金		8,721,338	6.4	8,721,338	11.8	法 人 均 等 割		1,058,773	1.8	-	近畿○	単 年 度 収 支										
ゴルフ場利用税交付金		57,898	0.0	57,898	0.1	法 人 税 割		3,050,515	5.1	841	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		24,004,981	40.5	-	財政健全化等×	繰 上 償 還 金										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		23,932,021	40.4	-	財源超過×	積 立 金 取 崩 し 額										
自動車税環境性能割交付金		164,324	0.1	164,324	0.2	軽 自 動 車 税		784,704	1.3	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
法人事業税交付金		747,407	0.5	747,407	1.0	市 町 村 た ば こ 税		2,247,669	3.8	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	10.04.01	10,730						
地方特例交付金等		2,062,719	1.5	2,062,719	2.8	市 町 村 産 産 税		-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	10.04.01	8,960						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		404,158	0.3	404,158	0.5	市 町 村 土 地 保 有 税		-	-	-	退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	10.04.01	8,010						
定額減税減収補填特例交付金		1,641,160	1.2	1,641,160	2.2	法 定 外 普 通 税		-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	10.04.01	6,410						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		17,401	0.0	17,401	0.0	法 定 外 目 的 税		6,106,436	10.3	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	5,880						
地方交付税		4,746,314	3.5	4,391,269	6.0	目 的 別 歳 出 税		6,106,436	10.3	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	34	10.04.01	5,760						
内 普通交付税		4,391,269	3.2	4,391,269	6.0	入 湯 税		632	0.0	-	伝染病×	その他○										
内 特別交付税		354,873	0.3	-	-	事 業 所 税		1,731,388	2.9	-												
内 震災復興特別交付税		172	0.0	-	-	都 市 計 画 税		4,374,416	7.4	-												
(一般財源計)		77,775,267	56.8	73,045,806	99.1	水 利 地 益 税 等		-	-	-												
交通安全対策特別交付金		33,973	0.0	33,973	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-												
分担金・負担金		576,315	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計		59,303,978	100.0	841												
使用料		1,583,100	1.2	297,088	0.4	合 計																
手数料		664,867	0.5	-	-																	
国庫支出金		27,579,579	20.1	-	-																	
国有特別区財調交付金		-	-	-	-																	
都道府県支出金		9,012,972	6.6	-	-																	
財産収入		324,256	0.2	170,818	0.2																	
寄附金		747,091	0.5	-	-																	
繰入金		2,832,966	2.1	-	-																	
繰越金		5,299,080	3.9	-	-																	
繰入金		3,765,553	2.7	126,391	0.2																	
地方債		6,853,311	5.0	-	-																	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		356,211	0.3	-	-																	
歳入合計		137,048,330	100.0	73,674,076	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
人 員 費		22,805,710	17.5	20,521,987	18,988,960	25.7	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	51,508,676	51,054,403							
うち職員給		15,397,773	11.8	13,814,289	-	-	議 会 費		615,310	0.5	-	615,310	基準財政需要額	55,773,235	53,991,000							
扶公助		43,664,293	33.5	16,618,134	12,326,882	16.7	総 務 費		12,069,763	9.3	579,218	9,734,165	標準税収入額等	65,834,742	65,220,759							
元利償還金		10,084,533	7.7	10,084,533	10,084,533	13.6	民 生 費		62,638,290	48.0	170,200	33,551,261	標準財政規模	70,582,222	68,822,466							
一時借入金		327,817	0.3	327,817	327,817	0.4	衛 生 費		11,265,162	8.6	927,524	9,173,145	標準財政規模	70,582,222	68,822,466							
(義務的経費計)		76,883,253	59.0	47,553,371	41,729,092	56.4	労 働 費		152,535	0.1	-	145,042	実質収支比率(%)	9.0	7.5							
物件維持補修費		1,375,303	1.1	1,346,538	1,346,538	1.8	農 林 水 産 業 費		788,053	0.6	80,849	646,006	公債費負担比率(%)	11.3	12.0							
補助費		10,219,231	7.8	9,906,143	8,423,543	11.4	商 工 費		1,098,744	0.8	153,196	764,644	健全実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担		4,900,477	3.8	4,900,477	4,690,853	6.3	土 木 費		9,932,682	7.6	3,691,013	6,193,055	断連続実質赤字比率(%)	-	-							
繰越金		11,999,331	9.2	10,148,928	8,885,964	12.0	消 防 費		4,989,640	3.8	24,888	4,974,324	比率実質公債費比率(%)	6.4	6.5							
投資・出資金・貸付金		47,778	0.0	-	-	-	教 育 費		16,443,736	12.6	3,155,346	9,559,328	率化将来負担比率(%)	48.3	53.4							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積立金	5,329,977	7,708,869							
投資的経費		8,782,234	6.7	1,360,550	73,349,868	99.1%	公 債 費		10,413,250	8.0	-	10,413,250	現在高	840,050	641,856							
うち人件費		201,216	0.2	200,947	200,947	0.2	諸 支 出 金		-	-	-	-	特定目的	4,118,778	3,861,677							
普通建設事業費		8,782,234	6.7	1,360,550	1,360,550	1.5	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地方債現在高	83,382,047	86,613,269							
うち単独		1,786,775	1.4	30,638	30,638	0.0	歳 出 合 計		130,407,165	100.0	8,782,234	85,769,530	債務負担行爲額(支出予定額)	7,474,029	8,882,599							
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	繰 上 水 道 費		2,259,179	1.7	-	-	物件等購入	7,474,029	8,882,599							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	事 業 工 業 用 水 道 費		3,573	0.0	-	-	保証・補償	25,842,805	19,074,155							
歳入合計		130,407,165	100.0	85,769,530	85,769,530	65.8	等 交 通 費		3,051,124	2.3	-	-	その他	-	-							
							国民健康保険		8,771,774	6.7	873,483	873,483	収益事業収入	-	-							
							国民健康保険		8,771,774	6.7	873,483	873,483	土地開発基金現在高	500,000	500,000							
							国民健康保険		8,771,774	6.7	873,483	873,483	徴収率	99.4	98.1							
							国民健康保険		8,771,774	6.7	873,483	873,483	市町村民税	99.2	97.6							
							国民健康保険		8,771,774	6.7	873,483	873,483	純固定資産税	99.6	98.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 2.8 % 61.95 km ² 9,593 人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
				令7.1.1 令6.1.1 増減率	607,447 人 606,315 人 0.2 %	559,286 人 563,187 人 -0.7 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	11	2038	埼玉県 川口市	地方交付税種地	1-7
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	1,611 0.6	1,824 0.7				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	62,117 23.0	65,209 25.3				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	206,252 76.4	191,085 74.0				
地方譲与税	103,160,614	39.7	93,635,705	75.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)									
地方交付金	996,359	0.4	996,359	0.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
配当交付金	47,546	0.0	47,546	0.0	区 分									
株式等譲渡所得割交付金	907,956	0.3	907,956	0.7	区 分									
分離課税所得割交付金	1,305,543	0.5	1,305,543	1.1	区 分									
地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税									
ゴルフ場利用税交付金	13,859,988	5.3	13,859,988	11.2	法 定 普 通 税									
自動車取得税交付金	8,730	0.0	8,730	0.0	市 町 村 民 税									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割									
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	所 得 割									
自動車税環境性能割交付金	210,566	0.1	210,566	0.2	法 人 均 等 割									
法人事業税交付金	982,447	0.4	982,447	0.8	法 人 税 割									
地方特例交付金等	3,561,156	1.4	3,561,156	2.9	固 定 資 産 税									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	700,033	0.3	700,033	0.6	うち純固定資産税									
定額減税減収補填特例交付金	2,819,522	1.1	2,819,522	2.3	軽自動車税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	41,601	0.0	41,601	0.0	市町村たばこ税									
地方交付税	8,262,356	3.2	7,052,182	5.7	釦 産 産 税									
内 普通交付税	7,052,182	2.7	7,052,182	5.7	特 別 土 地 保 有 税									
内 特別交付税	1,210,083	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税									
内 震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	目 的 的 税									
(一般財源計)	133,303,261	51.3	122,568,178	99.1	法 定 目 的 的 税									
交通安全対策特別交付金	50,479	0.0	50,479	0.0	内 入 湯 税									
分担金・負担金	1,173,609	0.5	-	-	事 業 所 税									
使用料	3,694,145	1.4	830,142	0.7	都 市 計 画 税									
手数料	1,358,791	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等									
国庫支出金	57,499,424	22.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計									
都道府県支出金	14,506,108	5.6	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費									
財産収入	976,811	0.4	252,899	0.2	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費									
寄附金	192,828	0.1	-	-	退 職 手 当									
繰入金	5,826,150	2.2	-	-	事 務 機 共 同 費									
繰越金	9,368,532	3.6	-	-	税 務 事 務 費									
繰入金	5,739,974	2.2	2,874	0.0	伝 染 病 費									
地方債	26,178,345	10.1	-	-	そ の 他									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
うち臨時財政対策債	574,294	0.2	-	-	特 別 職 等									
歳入合計	259,868,457	100.0	123,704,572	100.0	定 数									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	87,360,043	85,230,049	
人件費	32,625,187	13.2	28,792,855	28,320,293	22.8	議 会 費	886,462	0.4	-	877,469	基 準 財 政 需 要 額	94,412,225	91,107,858	
うち職員給費	23,995,250	9.7	20,189,160	-	-	総 務 費	27,354,628	11.0	12,756,935	12,144,631	標 準 税 収 入 額 等	111,701,640	108,920,165	
扶公助債	81,310,469	32.8	29,518,906	22,090,490	17.8	民 生 費	115,455,936	46.6	1,349,991	58,400,089	標 準 財 政 規 模	119,328,116	115,866,185	
内 元利償還金	13,535,112	5.5	13,336,449	13,336,449	10.7	衛 生 費	25,610,647	10.3	3,788,494	17,750,387	標 準 財 政 規 模	119,328,116	115,866,185	
内 一時借入金	611,851	0.2	604,404	604,404	0.5	労 働 費	278,818	0.1	44,104	270,945	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	7.6	
(義務的経費計)	128,082,619	51.7	72,252,614	64,351,636	51.8	農 林 水 産 業 費	1,167,620	0.5	375,184	924,614	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.4	
物件修繕費	39,493,491	15.9	31,303,729	30,299,593	24.4	商 工 費	756,789	0.3	97,420	745,212	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	4,560,956	1.8	2,224,288	2,030,624	1.6	土 木 費	24,083,676	9.7	12,442,920	12,770,532	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費	13,038,955	5.3	12,270,167	10,090,012	8.1	消 防 費	7,652,357	3.1	1,495,493	6,309,326	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.1	2.6	
うち一部事務組合負担金	27,656	0.0	27,656	27,656	0.0	教 育 費	30,510,299	12.3	8,407,992	19,224,950	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	21.3	9.3	
繰越金	19,878,605	8.0	17,037,648	15,624,809	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 務 調 査	14,623,919	13,255,302	
積立金	1,740,565	0.7	661,692	-	-	公 債 費	14,146,963	5.7	-	13,940,853	現 在 高 調 査	3,634,899	3,690,773	
投資・出資金・貸付金	350,471	0.1	222,032	44,032	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,477,810	29,670,697	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	67,786,455	75,103,369	
投資的経費	40,758,533	16.4	7,386,838	経常経費充当一般財源等計	122,440,706 千円	歳 出 合 計	247,904,195	100.0	40,758,533	143,359,008	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	50,000	50,000	
うち人件費	457,632	0.2	457,632	122,440,706 千円	98.5 % (99.0 %)	公 共 計	24,996,852	10.1	-	-	保 証 ・ 補 償 之 他	35,044,826	36,506,761	
内 うち単独	11,305,104	4.6	878,182	98.5 % (99.0 %)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公 共 計	2,600,000	1.0	-	-	実 質 的 な も の	-	-	
内 災害復旧事業費	29,289,019	11.8	6,398,846	経常収支比率	98.5 % (99.0 %)	公 共 計	2,374,097	0.9	-	-	収 益 事 業 収 入	450,000	300,000	
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	155,323,270 千円	公 共 計	1,123,956	0.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,479,559	1,479,559	
歳入合計	247,904,195	100.0	143,359,008	歳入一般財源等	155,323,270 千円	公 共 計	248,676	0.1	-	-	合 計	99.2	98.3	
				歳入一般財源等	155,323,270 千円	公 共 計	5,233,902	2.1	-	-	率 年 計	98.9	97.4	
				歳入一般財源等	155,323,270 千円	公 共 計	13,416,221	5.4	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.4	
				歳入一般財源等	155,323,270 千円	公 共 計	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	342,464 340,386 0.6%	人 口 密 度	72.11 4,749 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	342,520 343,529 人 人	334,691 336,504 人 人	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	1,793 1.2 26,563 18.2 117,796 80.6	2,023 1.4 29,386 20.1 114,775 78.5	都道府県名	団体名	11	2089	市町村類型	11	2089	地方交付税種地	2-9											
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	11	2089	11	2089	11	2089	11	2089	11	2089	11	2089	11	2089	11	2089	11	2089										
地方譲与税				55,491,986	40.0	51,367,497	74.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳 入 総 額				138,610,169				132,338,504															
地方交付金				623,882	0.5	623,882	0.9	区 分				収 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分				旧 新 産 業 構 造				歳 入 総 額				130,386,256				124,633,402			
配当交付金				26,623	0.0	26,623	0.0	普 通 税				50,537,048				91.1				551,170				低 開 発 地 区 特 別 税				歳 入 総 額				8,223,913				7,705,102			
株式等譲渡所得割交付金				507,129	0.4	507,129	0.7	法 定 普 通 税				50,537,048				91.1				551,170				旧 産 業 特 別 税				歳 入 総 額				1,016,935				1,850,408			
分離課税所得割交付金				728,428	0.5	728,428	1.1	市 町 村 民 税				26,198,635				47.2				551,170				山 振 興 特 別 税				歳 入 総 額				7,206,978				5,854,694			
地方消費税交付金				8,077,277	5.8	8,077,277	11.7	内 訳				563,314				1.0				-				過 疎 地 特 別 税				歳 入 総 額				1,352,284				-4,133,920			
ゴルフ場利用税交付金				25,256	0.0	25,256	0.0	個 人 均 等 割				22,676,376				40.9				-				首 都 都 市 特 別 税				歳 入 総 額				5,512,743				5,968,177			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	所 得 割				885,609				1.6				-				近 畿 道 特 別 税				歳 入 総 額				1,227,744				-4,030,398			
軽油引取税交付金				131,889	0.1	131,889	0.2	法 人 均 等 割				2,073,336				3.7				551,170				中 部 道 特 別 税				歳 入 総 額				-				-			
自動車税環境性能割交付金				598,325	0.4	598,325	0.9	法 人 税				21,661,946				39.0				-				財 政 健 全 化 特 別 税				歳 入 総 額				-				-			
法人事業交付金				1,981,919	1.4	1,981,919	2.9	固 定 資 産 税				21,518,817				38.8				-				指 数 表 選 定 特 別 税				歳 入 総 額				-				-			
地方特例交付金等				359,477	0.3	359,477	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税				607,139				1.1				-				財 源 超 過 特 別 税				歳 入 総 額				-				-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				1,616,627	1.2	1,616,627	2.3	軽 自 動 車 税				2,069,328				3.7				-				-				歳 入 総 額				-				-			
定額減税減収補填特例交付金				5,815	0.0	5,815	0.0	市 町 村 た ば こ 税				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				4,201,549	3.0	3,917,780	5.7	釧 路 道 特 別 土 地 保 有 税				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
地方交付税				3,917,780	2.8	3,917,780	5.7	法 定 外 普 通 税				4,954,938				8.9				-				-				歳 入 総 額				-				-			
内訳				283,733	0.2	-	-	法 定 目 的 税				4,954,938				8.9				-				-				歳 入 総 額				-				-			
特別交付税				36	0.0	-	-	内 訳				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
震災復興特別交付税				72,394,263	52.2	67,986,005	98.5	入 湯 税				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
(一般財源計)				29,320	0.0	29,320	0.0	事 業 所 税				830,449				1.5				-				-				歳 入 総 額				-				-			
交通安全対策特別交付金				441,467	0.3	-	-	都 市 計 画 税				4,124,489				7.4				-				-				歳 入 総 額				-				-			
分担金・負担金				1,064,090	0.8	250,211	0.4	水 利 地 益 税 等				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
分使手数料				494,381	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
手続料				494,381	0.4	-	-	合 法 に よ る 計				55,491,986				100.0				551,170				-				歳 入 総 額				-				-			
国庫支出金				28,186,808	20.3	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
国庫特別交付金				447,708	0.3	447,708	0.6	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
(特別区財調交付金)				8,218,065	5.9	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
都道府県支出金				177,387	0.1	142,617	0.2	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
財産収入				147,315	0.1	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
寄附金				8,634,764	6.2	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
繰越金				7,705,102	5.6	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
繰入金				2,705,862	2.0	182,280	0.3	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
諸地方債				7,963,637	5.7	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
うち臨時財政対策債				320,537	0.2	-	-	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			
歳入合計				138,610,169	100.0	69,038,141	100.0	-				-				-				-				-				歳 入 総 額				-				-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調	91,791人 91,437人	人口増減率 0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-3
					面	65.35千㎡ 1,405人	積密度	令7.1.1	91,256人	87,223人	区分	令和2年国調	平成27年国調	11	2127	地方交付税種地		1-4
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	640	712						
区分					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第2次	11,091	12,101				
区分					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第3次	27.6	29.3				
地方譲与税					13,790,189	35.7	13,134,668	63.1				640	712					
地方割交付金					283,449	0.7	283,449	1.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			1.6	1.7					
配当割交付金					5,691	0.0	5,691	0.0	区分			11,091	12,101					
株式等譲渡所得割交付金					108,347	0.3	108,347	0.5	収入済額			27.6	29.3					
分離課税所得割交付金					155,584	0.4	155,584	0.7	構成比			28,500	28,479					
地方消費税交付金					-	-	-	-	超過課税分			70.8	69.0					
ゴルフ場利用税交付金					2,346,826	6.1	2,346,826	11.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
自動車取得税交付金					118,194	0.3	118,194	0.6	内個人均等割									
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割									
自動車税環境性能割交付金					61,797	0.2	61,797	0.3	法人均等割									
法人事業税交付金					225,266	0.6	225,266	1.1	法人税割									
地方特例交付金等					537,517	1.4	537,517	2.6	固定資産税									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					109,480	0.3	109,480	0.5	うち純固定資産税									
定額減税減収補填特例交付金					418,090	1.1	418,090	2.0	軽自動車税									
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					9,947	0.0	9,947	0.0	市町村たばこ税									
地方交付税					4,126,671	10.7	3,715,160	17.9	釧産産税									
内普通交付税					3,715,160	9.6	3,715,160	17.9	特別土地保有税									
訳震災復興特別交付税					411,461	1.1	-	-	法定外普通税									
(一般財源計)					21,759,531	56.4	20,692,499	99.5	法定目的税									
交通安全対策特別交付金					9,153	0.0	9,153	0.0	内入湯税									
分担金・負担金					75,009	0.2	-	-	事業所税									
手用数料金					241,960	0.6	56,735	0.3	訳都市計画税									
国庫支出金					226,208	0.6	-	-	水利地益税等									
(国別区財調交付金)					7,785,699	20.2	-	-	法定外目的税									
都道府県支出金					-	-	-	-	旧法による税計									
財産収入					2,445,422	6.3	-	-	合									
寄附金					57,674	0.1	36,260	0.2										
繰入金					342,136	0.9	-	-										
繰越金					1,757,175	4.6	-	-										
繰入金					1,776,468	4.6	-	-										
地方債					937,323	2.4	9,083	0.0										
うち減収補償債(特例分)					1,172,562	3.0	-	-										
うち臨時財政対策債					-	-	-	-										
歳入合計					104,762	0.3	-	-										
歳入合計					38,586,320	100.0	20,803,730	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,982,717	12,665,501
人件費					5,340,680	14.5	4,971,336	4,943,299	23.6	区		256,772	0.7	-	256,772	基準財政必要額	16,704,321	15,940,150
うち職員給					3,500,630	9.5	3,195,372	-	-	議会費		4,972,273	13.5	159,787	4,515,487	標準税収入額等	16,503,855	16,084,142
扶公助費					11,239,439	30.5	4,107,552	2,995,109	14.3	総務費		16,267,706	44.2	23,506	8,267,353	標準財政規模	20,323,777	19,581,382
元利償還金					2,469,160	6.7	2,460,277	2,460,277	11.8	衛生費		3,159,490	8.6	265,468	2,587,640	標準財政規程	20,323,777	19,581,382
一時借入金					88,064	0.2	87,703	87,703	0.4	労働費		19,355	0.1	-	19,355	財政力指数	0.79	0.80
(義務的経費計)					19,137,343	52.0	11,626,868	10,486,388	50.2	農林水産業費		313,044	0.9	26,915	265,675	実質収支比率(%)	7.9	6.5
物件修繕費					5,808,572	15.8	4,599,611	4,071,157	19.5	商工水産費		194,749	0.5	1,210	144,875	公債費負担比率(%)	9.5	9.6
維持補助費					293,447	0.8	293,377	293,377	1.4	土木費		3,929,217	10.7	2,154,556	2,237,510	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金					3,801,545	10.3	3,433,422	2,577,645	12.3	消防費		1,327,838	3.6	75,147	1,243,772	連結実質赤字比率(%)	-	-
繰越立金					1,245,555	3.4	1,245,555	1,245,555	6.0	教育費		3,814,157	10.4	287,478	3,029,920	全実質公債費比率(%)	4.7	4.5
投資・出資金・貸付金					2,977,158	8.1	2,456,784	2,350,352	11.2	災害復旧費		4,079	0.0	-	4,079	率化将来負担比率(%)	17.7	18.7
前年度繰上充用金					1,692,525	4.6	1,678,686	-	-	公債費		2,557,224	6.9	-	2,547,980	積立金高	2,015,590	2,333,959
投資的経費					107,168	0.3	107,168	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在高	1,198,503	1,162,903
うち人件費					222,661	0.6	222,661	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	特定目的	2,013,306	1,762,293
普通建設事業費					2,994,067	8.1	924,502	924,502	11.2	歳出合計		36,815,904	100.0	2,994,067	25,120,418	地方債現在高	24,351,055	25,647,653
うち補助					1,031,621	2.8	33,900	33,900	94.6%	繰公営下病院事業等へ国民健康保険		4,148,220	11.3	226,952	226,952	物件等購入保証・補償その他	257,400	209,000
うち単独					1,953,755	5.3	881,483	881,483	11.2	減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く		620,000	1.7	194,309	194,309	徴収率	99.5	98.7
災害復旧事業費					4,079	0.0	4,079	4,079	0.0	歳入一般財源等		530,000	1.4	12,610	12,610	市町村関係	70,000	70,000
失業対策事業費					-	-	-	-	-	地価		75,000	0.2	17,888	17,888	土地開発基金現在高	-	-
歳入合計					36,815,904	100.0	26,890,834	26,890,834	100.0	国民健康保険		62,750	0.2	93	93	合計	99.5	98.7
歳入合計										その他		548,044	1.5	-	-	市町村民税	99.2	98.1
歳入合計										その他		2,312,426	6.3	340	340	純固定資産税	99.7	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -1.3%		令和7.1.1 令和6.1.1 増減率 -0.4%		住民基本台帳人口 うち日本人 229,656人 223,204人 増減率 -0.8%		産業構造 令和2年度国調 平成27年度国調 1,154 1,325 1.1 1.3 22,446 25,122 22.3 23.8 77,052 79,247 76.6 75.0			都道府県名 11 埼玉県		団体名 2143 春日部市		市町村類型 地方交付税種地	施行時特例市 2-8
歳入の状況 (単位：千円・%)										区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の 指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	94,441,705	96,424,932			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方譲与税	29,330,281	31.1	27,608,784	56.3		27,923,377	95.2	315,975	一	3,102	4,082,232	3,102						
地方交付税	515,036	0.5	515,036	1.1	普通税	27,923,377	95.2	315,975	一	284	851,716	2,999						
配当交付金	14,565	0.0	14,565	0.0	市町村民税	14,048,290	47.9	315,975	一	3	10,092	3,364						
株式等譲渡所得割交付金	277,074	0.3	277,074	0.6	内 個人均等割	363,289	1.2	-	一	31	123,212	3,975						
分離課税所得割交付金	397,758	0.4	397,758	0.8	所 得 割	11,959,604	40.8	-	一	-	-	-						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	553,442	1.9	-	一	1,347	4,205,444	3,122						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,171,955	4.0	315,975	一	ラ	ス	パ						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	11,816,220	40.3	-	一	部	務	組						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,777,681	40.2	-	一	事	務	共						
自動車税環境性能割交付金	111,062	0.1	111,062	0.2	軽自動車税	500,926	1.7	-	一	務	同	同						
法人事業税交付金	375,953	0.4	375,953	0.8	市町村たばこ税	1,557,941	5.3	-	一	務	共	同						
地方特例交付金等	1,281,408	1.4	1,281,408	2.6	釧 産 産 税	-	-	-	一	務	共	同						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	238,343	0.3	238,343	0.5	特別土地保有税	-	-	-	一	務	共	同						
定額減税減収補填特例交付金	1,028,145	1.1	1,028,145	2.1	法定外普通税	-	-	-	一	務	共	同						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	14,920	0.0	14,920	0.0	法 定 外 目 的 税	1,406,904	4.8	-	一	務	共	同						
地方交付税	13,043,190	13.8	12,657,041	25.8	法 定 目 的 税	1,406,904	4.8	-	一	務	共	同						
内 普通交付税	12,657,041	13.4	12,657,041	25.8	内 入 湯 税	1,266	0.0	-	一	務	共	同						
特別交付税	386,114	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一	務	共	同						
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	都 市 計 画 税	1,405,638	4.8	-	一	務	共	同						
(一般財源計)	50,694,632	53.7	48,586,986	99.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一	務	共	同						
交通安全対策特別交付金	19,887	0.0	19,887	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一	務	共	同						
分担金・負担金	242,679	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	29,330,281	100.0	315,975	一	務	共	同						
使用料	648,026	0.7	137,660	0.3	合	29,330,281	100.0	315,975	一	務	共	同						
手数料	550,021	0.6	-	-					一	務	共	同						
国庫支出金	20,082,209	21.3	-	-					一	務	共	同						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					一	務	共	同						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					一	務	共	同						
都道府県支出金	6,575,985	7.0	-	-					一	務	共	同						
財産収入	71,401	0.1	1,500	0.0					一	務	共	同						
寄附金	170,524	0.2	-	-					一	務	共	同						
繰入金	3,342,009	3.5	-	-					一	務	共	同						
繰越金	2,775,263	2.9	-	-					一	務	共	同						
繰入金	2,302,881	2.4	285,558	0.6					一	務	共	同						
地方債	6,966,188	7.4	-	-					一	務	共	同						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					一	務	共	同						
うち臨時財政対策債	543,488	0.6	-	-					一	務	共	同						
歳入合計	94,441,705	100.0	49,031,591	100.0					一	務	共	同						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1				
				令和2年国調 平成27年国調	141,268 143,811	人 人	増減率 -1.8%	令7.1.1 令6.1.1	140,809 141,419	人 人	うち日本人 136,627 137,677	人 人	区分	令和2年国調 平成27年国調	11	2186	埼玉県	深谷市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税				19,639,456	29.3	19,090,982	57.0														
地方交付金				654,636	1.0	654,636	2.0														
配当交付金				8,632	0.0	8,632	0.0														
株式等譲渡所得割交付金				164,437	0.2	164,437	0.5														
分離課税所得割交付金				236,186	0.4	236,186	0.7														
地方消費税交付金				-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金				3,511,670	5.2	3,511,670	10.5														
自動車取得税交付金				47,414	0.1	47,414	0.1														
軽油引取税交付金				-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-														
自動車事業税交付金				144,051	0.2	144,051	0.4														
地方特例交付金等				310,955	0.5	310,955	0.9														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				793,176	1.2	793,176	2.4														
定額減税減収補填特例交付金				151,795	0.2	151,795	0.5														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				636,788	0.9	636,788	1.9														
地方交付税				4,593	0.0	4,593	0.0														
内 普通交付税				9,173,831	13.7	8,478,549	25.3														
内 特別交付税				8,478,549	12.6	8,478,549	25.3														
内 震災復興特別交付税				695,232	1.0	-	-														
(一般財源計)				50	0.0	-	-														
交通安全対策特別交付金				34,684,444	51.7	33,440,688	99.8														
分担金・負担金				18,882	0.0	18,882	0.1														
使用料				544,134	0.8	-	-														
手数料				471,738	0.7	-	-														
国庫支出金				68,783	0.1	-	-														
国 有 庫 支 出 金				13,369,715	19.9	-	-														
(特別区財調交付金)				-	-	-	-														
都道府県支出金				-	-	-	-														
財産収入				4,617,270	6.9	-	-														
寄附金				696,540	1.0	-	-														
繰入金				1,085,905	1.6	-	-														
繰越金				2,854,974	4.3	-	-														
繰入金				4,418,287	6.6	-	-														
地方債				2,097,412	3.1	34,395	0.1														
うち減収補償(特例分)				2,205,800	3.3	-	-														
うち臨時財政対策債				-	-	-	-														
歳入合計				67,133,884	100.0	33,493,965	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分								区分													
人件費								区 分													
うち職員給与								(A)のうち													
扶公								(A)の													
元利償還金								普通建設事業費													
一時借入金								充当一般財源等													
(義務的経費計)								基準財政収入額													
維持補修費								基準財政需要額													
うち一部事務組合負担金								標準税収入額等													
繰越積立金								標準財政規模													
投資・出資金・貸付金								実質収支比率(%)													
前年度繰上充用金								公債費負担比率(%)													
うち人件費								健全実質赤字比率(%)													
内 普通建設事業費								断続実質赤字比率(%)													
うち補助費								比全実質公債費比率(%)													
うち単独								率化将来負担比率(%)													
災害復旧事業費								積立金													
失業対策事業費								現在高													
歳入一般財源等								特定目的													
歳入合計								地方債現在高													
								債務負担行為額(支出予定額)													
								物件等購入													
								保証・補償													
								その他													
								実質的なもの													
								収益事業収入													
								土地開発基金現在高													
								合計													
								市町村民税													
								純固定資産税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	341,621	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市								
				口	平成27年国調	337,498	人	令7.1.1	342,327	人	333,149	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	11	2224											
				面積	増減率	1.2%	%	令6.1.1	343,062	人	334,841	人	第1次	1,059	1,187	埼玉県		越谷市		地方交付税種地								
				人口密度		60.24	km ²	増減率	-0.2%	%	-0.5%	%	第2次	0.7	0.8													
						5,671	人					第3次	32,006	33,985														
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	歳入総額										
地方譲与税				51,068,463	36.2	48,546,980	68.9	区分				旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中道×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	140,892,901	136,620,199		
地方交付金				758,287	0.5	758,287	1.1	普通税				47,722,952	93.4	636,567	636,567	636,567	636,567	-	-	-	-	-	-	歳入総額	132,297,605	128,243,470		
配当交付金				25,568	0.0	25,568	0.0	市町村民税				47,722,952	93.4	636,567	636,567	636,567	636,567	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	8,595,296	8,376,729	
株式等譲渡所得割交付金				488,430	0.3	488,430	0.7	内				25,128,656	49.2	636,567	636,567	636,567	636,567	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	193,410	160,718	
分離課税所得割交付金				702,413	0.5	702,413	1.0	個人均等割				552,504	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	8,401,886	8,216,011	
地方消費税交付金				8,112,462	5.8	8,112,462	11.5	所得割				21,321,654	41.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	185,875	-1,613,690	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割				934,287	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	6,599,900	7,350,000	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税割				2,320,211	4.5	636,567	636,567	636,567	636,567	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税				19,581,764	38.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	6,500,000	7,620,000	
自動車税環境性能割交付金				163,556	0.1	163,556	0.2	うち純固定資産税				19,544,773	38.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	285,775	-1,883,690	
法人事業税交付金				616,502	0.4	616,502	0.9	軽自動車税				560,068	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方特例交付金等				2,046,282	1.5	2,046,282	2.9	市町村たばこ税				2,452,464	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				424,888	0.3	424,888	0.6	特別土地保有税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内定額減税減収補填特例交付金				1,610,461	1.1	1,610,461	2.3	法定外普通税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				10,933	0.0	10,933	0.0	法定外目的税				3,345,511	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方交付税				9,152,261	6.5	8,638,802	12.3	法定目的税				3,345,511	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内普通交付税				8,638,802	6.1	8,638,802	12.3	入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内特別交付税				513,459	0.4	-	-	事業所税				824,028	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税				2,521,483	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
(一般財源計)				73,134,224	51.9	70,099,282	99.4	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金				33,579	0.0	33,579	0.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
分担金・負担金				535,286	0.4	-	-	旧法による税計				51,068,463	100.0	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567
使用料				1,335,266	0.9	232,371	0.3	内				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
手数料				268,666	0.2	-	-	入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
国庫支出金				27,997,329	19.9	-	-	事業所税				824,028	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
国有特別区財調交付金				-	-	-	-	都市計画税				2,521,483	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
都道府県支出金				8,722,013	6.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
財産収入				107,505	0.1	54,671	0.1	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
寄附金				288,239	0.2	-	-	旧法による税計				51,068,463	100.0	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	
繰越金				7,899,767	5.6	-	-	内				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
繰入金				8,376,729	5.9	-	-	入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
繰入金				3,165,298	2.2	69,749	0.1	事業所税				824,028	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方債				9,029,000	6.4	-	-	都市計画税				2,521,483	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債				679,400	0.5	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
歳入合計				140,892,901	100.0	70,489,652	100.0	旧法による税計				51,068,463	100.0	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	636,567	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	74,283 72,260 2.8 %	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	76,342 66,812 0.9 %	人 人 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
				面 積 密 度	令 和 2 年 国 調	5.11 14,537 k㎡	人 人 %	令 和 2 年 国 調	75,646 67,170 0.9 %	人 人 %	増 減 率	増 減 率	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	11	2232	地方交付税種地	2-9
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	71	72					
												0.2	0.2						
												6,268	6,773						
												18.8	21.2						
												26,963	25,114						
												81.0	78.6						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 総 額			
地 方 税				12,439,525	37.5	11,294,418	65.6	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造				
地 方 譲 与 税				122,193	0.4	122,193	0.7	普 通 税				11,294,418	90.8	113,811	低 開 発 地 区 特 別 税				
地 方 割 当 金				6,043	0.0	6,043	0.0	法 定 普 通 税				11,294,418	90.8	113,811	山 産 炭 振 興 税				
配 当 割 当 金				115,242	0.3	115,242	0.7	市 町 村 民 税				5,894,212	47.4	113,811	過 疎 地 振 興 税				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				165,595	0.5	165,595	1.0	内 個人 均 等 割 当 金				128,474	1.0	-	近 畿 道 市 町 村 民 税				
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	所 得 割 当 金				5,072,907	40.8	-	中 部 道 市 町 村 民 税				
地 方 消 費 税 交 付 金				1,731,530	5.2	1,731,530	10.1	法 人 均 等 割 当 金				233,900	1.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				4,738,552	38.1	-	特 別 職 等				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				4,734,511	38.1	-	一 般 職 員				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				61,100	0.5	-	う ち 消 防 職 員				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				25,786	0.1	25,786	0.1	市 町 村 た ば こ 税				600,554	4.8	-	う ち 技 能 労 務 員				
法 人 事 業 税 交 付 金				122,470	0.4	122,470	0.7	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	教 育 時 公 職 員				
地 方 特 例 交 付 金 等				424,775	1.3	424,775	2.5	法 定 外 普 通 税				-	-	-	等 合 計				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				73,861	0.2	73,861	0.4	目 的 税				1,145,107	9.2	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				350,914	1.1	350,914	2.0	法 定 目 的 税				1,145,107	9.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	特 別 職 等				
地 方 交 付 税				3,127,319	9.4	2,994,067	17.4	事 業 所 税				-	-	-	定 数				
内 普 通 交 付 税				2,994,067	9.0	2,994,067	17.4	都 市 計 画 税				1,145,107	9.2	-	適 用 開 始 年 月 日				
特 別 交 付 税				133,239	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				13	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-					
(一 般 財 源 計)				18,280,478	55.1	17,002,119	98.7	旧 法 に よ る 税 計				12,439,525	100.0	113,811					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,052	0.0	5,052	0.0	合 計											
分 担 金 ・ 負 担 金				141,781	0.4	-	-												
手 数 料				319,241	1.0	106,429	0.6												
手 数 料				72,522	0.2	15,138	0.1												
国 庫 支 出 金				7,252,916	21.9	-	-												
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金				1,981,666	6.0	-	-												
財 産 附 入 金				112,099	0.3	81,436	0.5												
寄 附 金				17,304	0.1	-	-												
繰 上 金				432,491	1.3	-	-												
繰 上 金				2,487,633	7.5	-	-												
諸 収 入				1,156,540	3.5	8,382	0.0												
地 方 債 (特 例 分)				902,000	2.7	-	-												
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				85,700	0.3	-	-												
歳 入 合 計				33,161,723	100.0	17,218,556	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分								区 分											
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		10,462,632	10,257,444
う ち 職 員 給 与 費								総 務 費								基 準 財 政 需 要 額		13,305,176	12,803,612
扶 公 助 債 費								衛 生 費								標 準 税 収 入 額 等		13,321,761	13,065,468
内 元 利 償 還 金								農 林 水 産 業 費								標 準 財 政 規 模		16,401,569	15,791,002
内 一 時 借 入 金								商 工 業 費								財 政 力 指 数		0.81	0.82
(義 務 的 経 費 計)								土 木 費								実 質 収 支 比 率 (%)		10.8	12.6
物 件 修 繕 費								消 防 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.6	8.1
維 持 補 修 費								教 育 費								判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
補 助 費								災 害 復 旧 費								全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.9	4.9
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								公 債 費								率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
繰 上 金								諸 支 出 金								積 立 金 財 政 調 査		3,368,593	3,531,838
繰 上 金								前 年 度 繰 上 充 用 金								現 在 高 特 定 目 的		7,039,037	6,259,595
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								歳 出 合 計								地 方 債 現 在 高		19,288,904	20,236,073
前 年 度 繰 上 充 用 金								合 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,480,011	2,045,029
投 資 的 経 費								公 共 計								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		-	-
う ち 人 員 費								商 工 業 計								収 益 事 業 収 入		450,000	300,000
内 普 通 建 設 事 業 費								下 水 道 院 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 出 る そ の 他								土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
う ち 補 助 費								公 共 計								合 計		99.4	98.7
内 単 独 費								公 共 計								徴 収 現 況		99.1	98.0
内 災 害 復 旧 事 業 費								公 共 計								率 年 計		99.7	99.2
内 失 業 対 策 事 業 費								公 共 計								率 年 計		99.3	98.4
歳 出 合 計								公 共 計								率 年 計		99.7	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率	140,899 136,150 3.5%	人 口 密 度	18.19 7,746	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	142,070 142,163 -0.1%	133,225 134,056 -0.6%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
歳入の状況 (単位：千円・%)										11			2241		埼玉県		戸田市		地方交付税種地		2-10
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収入済額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 の 指 定 状 況	歳入総額		歳入総額		歳入総額		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 の 指 定 状 況	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方譲与税	30,886,111	43.9	28,931,176	82.7	普通税	28,931,176	93.7	581,806	低開発	70,314,508	65,115,994	70,314,508	65,115,994	70,314,508	65,115,994	70,314,508	65,115,994	70,314,508	65,115,994	70,314,508	65,115,994
地方交付金	243,874	0.3	243,874	0.7	法定普通税	28,931,176	93.7	581,806	旧産業炭	65,361,898	60,746,484	65,361,898	60,746,484	65,361,898	60,746,484	65,361,898	60,746,484	65,361,898	60,746,484	65,361,898	60,746,484
配当交付金	12,501	0.0	12,501	0.0	市町村民税	13,878,830	44.9	581,806	山振	4,952,610	4,369,510	4,952,610	4,369,510	4,952,610	4,369,510	4,952,610	4,369,510	4,952,610	4,369,510	4,952,610	4,369,510
株式等譲渡所得割交付金	239,127	0.3	239,127	0.7	内個人均等割	244,639	0.8	-	過疎	389,558	712,437	389,558	712,437	389,558	712,437	389,558	712,437	389,558	712,437	389,558	712,437
分離課税所得割交付金	344,078	0.5	344,078	1.0	所得割	10,698,957	34.6	-	首都	4,563,052	3,657,073	4,563,052	3,657,073	4,563,052	3,657,073	4,563,052	3,657,073	4,563,052	3,657,073	4,563,052	3,657,073
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	531,927	1.7	-	近畿	905,979	-827,692	905,979	-827,692	905,979	-827,692	905,979	-827,692	905,979	-827,692	905,979	-827,692
ゴルフ場利用税交付金	3,628,125	5.2	3,628,125	10.4	固定資産税	13,779,934	44.6	-	財政健全化等	3,856,192	3,053,806	3,856,192	3,053,806	3,856,192	3,053,806	3,856,192	3,053,806	3,856,192	3,053,806	3,856,192	3,053,806
自動車取得税交付金	6,191	0.0	6,191	0.0	うち純固定資産税	13,445,811	43.5	-	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,450	0.5	-	財源超過	2,979,417	3,047,433	2,979,417	3,047,433	2,979,417	3,047,433	2,979,417	3,047,433	2,979,417	3,047,433	2,979,417	3,047,433
自動車税環境性能割交付金	51,620	0.1	51,620	0.1	市町村たばこ税	1,123,962	3.6	-	-	1,782,754	-821,319	1,782,754	-821,319	1,782,754	-821,319	1,782,754	-821,319	1,782,754	-821,319	1,782,754	-821,319
法人事業税交付金	354,973	0.5	354,973	1.0	鉱産物税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	862,693	1.2	862,693	2.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	145,639	0.2	145,639	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	703,822	1.0	703,822	2.0	法的	1,954,935	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,232	0.0	13,232	0.0	法定目的税	1,954,935	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	25,232	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	25,137	0.0	-	-	都市計画税	1,954,935	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	95	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	36,654,525	52.1	34,674,358	99.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,176	0.0	11,176	0.0	旧法による税計	30,886,111	100.0	581,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	492,266	0.7	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	785,548	1.1	1,339	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	110,376	0.2	699	0.0	都市計画税	1,954,935	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	13,841,751	19.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	3,842,777	5.5	-	-	旧法による税計	30,886,111	100.0	581,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	302,985	0.4	233,842	0.7	合	30,886,111	100.0	581,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	258,099	0.4	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	3,446,157	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	4,369,511	6.2	-	-	都市計画税	1,954,935	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	2,447,937	3.5	46,540	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,751,400	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	30,886,111	100.0	581,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	30,886,111	100.0	581,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	70,314,508	100.0	34,967,954	100.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	83,989 80,826	人 人	3.9%	令7.1.1 令6.1.1	増減率	84,890 84,728	人 人	81,837 82,003	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	11	2291	埼玉県	和光市	地方交付税種地	2-9	
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税		17,177,530	46.5	15,663,349	81.5	普通税						旧新産×	293	317	第1次	0.7	0.9	区分		36,957,181	37,043,303	
地方割交付金		133,784	0.4	133,784	0.7	法定普通税						旧工特×	0.7	0.9	第2次	6,232	6,155	区分		33,939,925	34,439,718	
配当割交付金		8,256	0.0	8,256	0.0	市町村民税						旧産炭×	6,232	6,155	第3次	15.4	17.0	区分		3,017,256	2,603,585	
株式等譲渡所得割交付金		157,955	0.4	157,955	0.8	内個人均等割						過疎×	33,942	29,827	収入済額		118,261	151,907	区分		2,898,995	2,451,678
分離課税所得割交付金		227,292	0.6	227,292	1.2	所得割						近畿○	83.9	82.2	構成比		2,898,995	2,451,678	区分		447,317	-411,401
地方消費税交付金		2,022,752	5.5	2,022,752	10.5	法人均等割						中○	超過課税分		2,898,995	2,451,678	区分		1,771,603	2,205,345		
ゴルフ場利用税交付金		1,241	0.0	1,241	0.0	固定資産税						財政健全化等○	収入済額		1,771,603	2,205,345	区分		-	-		
自動車取得税交付金		17	0.0	17	0.0	うち純固定資産税						指数表選定○	構成比		1,771,603	2,205,345	区分		1,909,207	1,817,625		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財源超過○	超過課税分		1,909,207	1,817,625	区分		309,713	-23,681		
自動車税環境性能割交付金		28,061	0.1	28,061	0.1	市町村たばこ税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
法人事業税交付金		161,657	0.4	161,657	0.8	特別土地保有税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
地方特例交付金等		500,341	1.4	500,341	2.6	法定外普通税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		65,724	0.2	65,724	0.3	目的税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
定額減税減収補填特例交付金		433,176	1.2	433,176	2.3	入湯税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,441	0.0	1,441	0.0	事業所税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
地方交付税		123,973	0.3	-	-	都市計画税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
内普通交付税		-	-	-	-	水利地益税等						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
特別交付税		123,973	0.3	-	-	法定外目的税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税計						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
(一般財源計)		20,542,859	55.6	18,904,705	98.4	内入湯税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
交通安全対策特別交付金		8,252	0.0	8,252	0.0	事業所税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
分担金・負担金		213,491	0.6	-	-	都市計画税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
使用料		245,568	0.7	74,640	0.4	水利地益税等						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
手数料		141,076	0.4	-	-	法定外目的税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
国庫支出金		6,629,068	17.9	-	-	旧法による税計						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
国庫特別区財調交付金		10,002	0.0	10,002	0.1	内入湯税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
都道府県支出金		2,305,453	6.2	-	-	事業所税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
財産収入		33,333	0.1	29,997	0.2	都市計画税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
寄附金		136,127	0.4	-	-	水利地益税等						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
繰入金		2,246,782	6.1	-	-	法定外目的税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
繰越金		2,603,585	7.0	-	-	内入湯税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
繰入金		344,385	0.9	183,869	1.0	事業所税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
地方債		1,497,200	4.1	-	-	都市計画税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	水利地益税等						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法定外目的税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			
歳入合計		36,957,181	100.0	19,211,465	100.0	内入湯税						収入済額		309,713	-23,681	区分		309,713	-23,681			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-3	
		増減率	密度	積	度				区分	令和2年国調	平成27年国調	11	2305				
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指	定	体	等	収入の状況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通	24,173,844	94.0	251,874	×	×	×	×	×	×	×	×	×	778	2,405,576	3,092		
市町村民	24,173,844	94.0	251,874	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
内	個人均等割	264,260	1.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	21	64,827	3,087		
所	得均等割	10,213,551	39.7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	15	60,210	4,014		
法	人税割	1,000,104	3.9	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
固定資産	税	10,908,842	42.4	×	×	×	×	×	×	×	×	×	793	2,465,786	3,109		
うち純固定資産	税	10,837,811	42.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
軽自動車	税	245,892	1.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	24	15,10.01	4,000		
市町村たばこ	税	1,098,365	4.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
釧	産	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
特別土地保有	税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
法定外普通	税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
目的	税	1,541,678	6.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
法定目的	税	1,541,678	6.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
入	湯	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
事業所	税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
都市計画	税	1,541,678	6.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
水利地益	税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
法定外目的	税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
旧法による	税計	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
合計		25,715,522	100.0	251,874													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額						
人件費	8,529,915	13.1	7,979,776	7,957,986	22.8	議会費	311,566	0.5	-	311,566	22,804,355	22,556,539	26,776,570	25,819,152	29,065,521	28,743,535	
うち職員給料	5,105,388	7.9	4,736,219	-	-	総務費	7,159,048	11.0	50,760	6,585,645	22,804,355	22,556,539	26,776,570	25,819,152	29,065,521	28,743,535	
扶公助債	21,844,559	33.6	7,899,537	5,864,649	16.8	民生費	32,907,948	50.6	480,625	16,784,726	22,804,355	22,556,539	26,776,570	25,819,152	29,065,521	28,743,535	
内	元利償還金	4,668,894	7.2	4,668,894	4,660,471	13.3	衛生費	4,318,205	6.6	43	3,683,237	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483
訳	一時借入金	161,438	0.2	161,438	160,901	0.5	労働費	252	0.0	-	252	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483
(義務的経費計)	35,204,806	54.2	20,709,645	18,644,007	53.4	農林水産費	68,933	0.1	2,938	66,108	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
物件維持補修費	8,032,602	12.4	6,376,883	5,637,394	16.1	商工費	248,040	0.4	-	244,776	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
維持補助費	372,565	0.6	349,161	349,161	1.0	土木費	4,872,355	7.5	2,041,876	2,747,644	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
うち一部事務組合負担	7,743,657	11.9	6,793,457	5,454,394	15.6	消防費	1,863,249	2.9	41,336	1,816,714	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
繰り出し	2,948,483	4.5	2,948,407	4,821,372	13.8	教育費	8,400,187	12.9	2,552,213	5,308,761	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
積立	5,551,621	8.5	4,567,770	4,340,333	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
投資・出資金・貸付金	2,876,940	4.4	2,746,269	-	-	公債費	4,830,332	7.4	-	4,830,332	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
前年度繰上充用金	28,133	0.0	28,133	28,133	0.1	諸支出金	-	-	-	-	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
投資的経費	5,169,791	8.0	808,443	808,443	2.3	歳出合計	64,980,115	100.0	5,169,791	42,379,761	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
うち人件費	135,806	0.2	135,806	34,453,422	98.7	繰上	6,378,294	9.8	-	155,665	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
内	普通建設事業費	5,169,791	8.0	808,443	808,443	98.7%	国民健康保険費	781,988	1.2	142,959	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
うち単独	3,886,183	6.0	734,007	734,007	2.2	下水道	191,260	0.3	19,901	171,359	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
訳	災害復旧事業費	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	44,685	0.07	27,919	16,766	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
歳入一般財源等	64,980,115	100.0	42,379,761	45,097,200	69.4	国民健康保険	881,356	1.3	117	764,249	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	
歳入	64,980,115	100.0	42,379,761	45,097,200	69.4	その他	4,479,005	6.9	327	4,152,005	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	33,184,955	32,268,483	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-3			
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	111,859 108,102 3.5%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	11	2356	埼玉県	富士見市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税	16,449,438	37.5	15,315,671	64.6	第1次	683	675	43,814,684		40,961,534					
地方交付金	208,733	0.5	208,733	0.9	第2次	1.4	1.4	42,521,351		39,717,445					
配当交付金	8,462	0.0	8,462	0.0	第3次	9,971	10,894	1,293,333		1,244,089					
株式等譲渡所得割交付金	161,700	0.4	161,700	0.7		20.4	22.9	317,652		458,727					
分離課税所得割交付金	232,562	0.5	232,562	1.0		38,227	36,079	975,681		785,362					
地方消費税交付金	2,502,324	5.7	2,502,324	10.6		78.2	75.7	190,319		-106,864					
ゴルフ場利用税交付金	5,248	0.0	5,248	0.0				1,128		1,692					
自動車取得税交付金	-	-	-	-				-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				800,000		800,000					
自動車税環境性能割交付金	44,309	0.1	44,309	0.2				-608,553		-905,172					
法人事業税交付金	146,916	0.3	146,916	0.6											
地方特例交付金等	676,741	1.5	676,741	2.9											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	138,650	0.3	138,650	0.6											
定額減税減収補填特例交付金	536,782	1.2	536,782	2.3											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.0											
地方交付税	4,541,985	10.4	4,306,189	18.2											
内 普通交付税	4,306,189	9.8	4,306,189	18.2											
内 特別交付税	235,796	0.5	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	24,978,418	57.0	23,608,855	99.6											
交通安全対策特別交付金	8,250	0.0	8,250	0.0											
分担金・負担金	281,254	0.6	-	-											
使用料	460,273	1.1	59,377	0.3											
手数料	54,321	0.1	-	-											
国庫支出金	9,551,836	21.8	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	3,122,470	7.1	-	-											
財産収入	28,952	0.1	11,348	0.0											
寄附金	32,107	0.1	-	-											
繰越金	1,133,869	2.6	-	-											
繰入金	853,408	1.9	-	-											
諸収入	1,129,039	2.6	14,686	0.1											
地方債	2,180,487	5.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	110,487	0.3	-	-											
歳入合計	43,814,684	100.0	23,702,516	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,681,534	14,296,280		
人件費	6,106,946	14.4	5,480,903	5,417,536	22.8	議会費	244,799	0.6	-	244,765	基準財政需要額	18,985,229	18,315,895		
うち職員給与	3,667,616	8.6	3,361,068	-	-	総務費	5,712,629	13.4	270,495	4,568,139	標準税収入額等	18,649,889	18,147,595		
扶公助債	14,578,649	34.3	5,198,478	3,930,775	16.5	民生費	21,233,015	49.9	56,689	10,554,160	標準財政規模	23,066,565	22,405,999		
元利償還金	2,749,939	6.5	2,749,939	2,749,939	11.5	衛生費	2,580,258	6.1	12,270	2,356,349	標準財政規模	23,066,565	22,405,999		
一時借入金	55,081	0.1	55,081	55,081	0.2	労働費	10,019	0.0	-	9,985	実質収支比率(%)	4.2	3.5		
(義務的経費計)	23,490,615	55.2	13,484,401	12,153,331	51.0	農林水産業費	147,889	0.3	24,428	128,297	公債費負担比率(%)	9.9	10.2		
物件維持補修費	7,126,752	16.8	5,135,591	4,616,476	19.4	商工土木費	265,869	0.6	12,697	259,427	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費	205,609	0.5	201,175	201,134	0.8	土木費	2,415,556	5.7	968,905	1,682,646	断続実質赤字比率(%)	-	-		
補助費	3,887,835	9.1	3,597,931	2,934,389	12.3	消防費	1,651,982	3.9	355,304	1,307,040	比率実質公債費比率(%)	3.3	3.0		
うち一部事務組合負担	2,170,637	5.1	2,170,637	2,106,148	8.8	教育費	5,454,315	12.8	1,627,569	3,079,800	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰越立	3,618,062	8.5	3,078,519	2,645,780	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	4,457,054	4,865,245		
投資・出資金・貸付金	863,873	2.0	812,766	-	-	公債費	2,805,020	6.6	-	2,805,020	特定目的	5,118,119	4,589,243		
投資前年度繰上充用金	248	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	23,476,224	24,045,676		
投資的経費	3,328,357	7.8	685,245	685,245	2.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,542,891	1,602,414		
うち人件費	76,944	0.2	76,944	76,944	0.3	歳出合計	42,521,351	100.0	3,328,357	26,995,628	債務負担行額(支出予定額)	3,188,372	4,635,150		
普通建設事業費	3,328,357	7.8	685,245	685,245	2.6	一般会計	4,037,087	9.5	4,037,087	4,948	実質的なもの	-	-		
うち単独	637,169	1.5	34,084	34,084	0.1	下水道	418,157	1.0	-	-407,797	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	2,691,188	6.3	651,161	651,161	2.4	水道	868	0.0	-	13,062	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	18,315	徴収率	99.6	99.3		
歳入一般財源等	28,288,961	64.6	28,288,961	28,288,961	100.0	等交通	985,338	2.3	-	104	合	99.5	99.0		
合計	42,521,351	100.0	26,995,628	26,995,628	63.0	その他	2,632,724	6.2	-	328	市町村民税	99.5	99.0		
											純固定資産税	99.7	99.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					人	令和2年国調	61,499	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3						
決算状況					口	平成27年国調	62,380	人	令7.1.1	61,111	人	60,092	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	11		2381								
					面積	増減率	-1.4	%	令6.1.1	61,337	人	60,431	人	第1次	580	636	埼玉県		蓮田市		地方交付税種地						
歳入の状況 (単位：千円・%)					人口	増減率	27.28	%	増減率	-0.4	%	-0.6	%	第2次	6,161	6,674											
区					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					第3次	20,570	20,176			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税					8,536,718	32.4	8,347,876	58.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指	定	団	体	等										
地方交付金					158,919	0.6	158,919	1.1	区分				収	入	済	額	構	成	比	超過課税分		旧	新	産	×		
配当交付金					4,228	0.0	4,228	0.0	普通				旧	工	特	×											
株式等譲渡所得割交付金					80,676	0.3	80,676	0.6	法定普通				旧	産	炭	×											
分離課税所得割交付金					115,955	0.4	115,955	0.8	市町村民				山	振	×												
地方消費税交付金					-	-	-	-	内				過	疎	×												
ゴルフ場利用税交付金					1,436,071	5.4	1,436,071	10.1	所				首	都	○												
自動車取得税交付金					-	-	-	-	法				近	畿	×												
軽油引取税交付金					-	-	-	-	法				中	部	×												
自動車税環境性能割交付金					34,292	0.1	34,292	0.2	固				財	政	健	全	化	等									
法人事業税交付金					102,296	0.4	102,296	0.7	う				指	数	表	選	定										
地方特例交付金等					355,471	1.3	355,471	2.5	軽				財	源	超	過											
内					66,422	0.3	66,422	0.5	市				山	振	×												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					288,189	1.1	288,189	2.0	町				過	疎	×												
定額減税減収補填特例交付金					860	0.0	860	0.0	村				首	都	○												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					3,749,163	14.2	3,556,524	24.9	法				近	畿	×												
内					3,556,524	13.5	3,556,524	24.9	定				中	部	×												
普通交付税					192,639	0.7	-	-	外				目														
特別交付税					-	-	-	-	法				定	目	的												
震災復興特別交付税					-	-	-	-	入				湯	税													
(一般財源計)					14,573,789	55.2	14,192,308	99.3	事				業	所	税												
交通安全対策特別交付金					5,417	0.0	5,417	0.0	都				市	計	画	税											
分担金・負担金					19,917	0.1	-	-	水				利	地	益	税											
使用料					219,194	0.8	-	-	法				定	外	目	的											
手数料					27,556	0.1	-	-	旧				法	に	よ	る											
国庫支出金					4,242,034	16.1	-	-	合				計														
国有特別区財調交付金					-	-	-	-	区				分														
都道府県支出金					1,643,135	6.2	-	-	決				算	額	構	成	比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		8,140,109		8,053,955	
財産収入					28,239	0.1	25,203	0.2	算				額	構	成	比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		11,696,633		11,281,809		
寄附金					28,816	0.1	-	-	内				議	会	費					標準税収入額等		10,341,277		10,221,500			
繰入金					1,772,531	6.7	-	-	内				総	務	費					標準財政規模		13,963,568		13,563,177			
繰越金					2,138,397	8.1	-	-	内				民	生	費					財政力指数		0.71		0.71			
繰上り					384,239	1.5	63,372	0.4	内				衛	生	費					実質収支比率(%)		9.0		10.7			
地方債					1,297,767	4.9	-	-	内				労	働	費					公債費負担比率(%)		7.3		7.8			
うち減収補償(特例分)					-	-	-	-	内				農	林	水	産	業	費			健全実質赤字比率(%)		-		-		
うち臨時財政対策債					65,767	0.2	-	-	内				商	工	木	費					断連実質赤字比率(%)		-		-		
歳入合計					26,381,031	100.0	14,286,300	100.0	内				土	木	費					比全実質公債費比率(%)		3.6		3.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	50,066 人 52,524 人 -4.7 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
				面 積 積 累 率	令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	33.93 km ² 1,476 人	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	48,801 人 49,063 人 -0.5 %	47,162 人 47,616 人 -1.0 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	11	2402	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)				経常一般財源等		経常収支比率				第1次	499	599				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第2次	6,075	6,845			
第3次	15,694										70.5	68.5				
市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比		超過課税分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		支 出 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
普通税	6,396,045	94.8	6,396,045	94.8												
市町村民税	2,810,992	41.7	2,810,992	41.7												
内 訳																
個人均等割	77,426	1.1	77,426	1.1												
所得割	2,321,182	34.4	2,321,182	34.4												
法人均等割	138,961	2.1	138,961	2.1												
法人税割	273,423	4.1	273,423	4.1												
固定資産税	3,073,606	45.6	3,073,606	45.6												
うち純固定資産税	3,069,889	45.5	3,069,889	45.5												
軽自動車税	149,072	2.2	149,072	2.2												
市町村たばこ税	362,375	5.4	362,375	5.4												
鉦産税	-	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-	-												
法定外普通税	-	-	-	-												
目的	348,640	5.2	348,640	5.2												
法定目的税	348,640	5.2	348,640	5.2												
内 訳																
入湯税	-	-	-	-												
事業所税	-	-	-	-												
都市計画税	348,640	5.2	348,640	5.2												
水利地益税等	-	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-	-												
旧法による税計	-	-	-	-												
合	6,744,685	100.0	6,744,685	100.0												
地方譲与税	177,909	0.9	177,909	0.9												
配当割交付金	53,474	0.3	53,474	0.3												
株式等譲渡所得割交付金	76,682	0.4	76,682	0.4												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	1,207,848	5.9	1,207,848	5.9												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	38,823	0.2	38,823	0.2												
法人事業税交付金	97,107	0.5	97,107	0.5												
地方特例交付金等	258,199	1.3	258,199	1.3												
内 訳																
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	43,540	0.2	43,540	0.2												
定額減税減収補填特例交付金	212,067	1.0	212,067	1.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,592	0.0	2,592	0.0												
地方交付税	3,469,587	16.9	3,232,118	27.8												
内 訳																
普通交付税	3,232,118	15.7	3,232,118	27.8												
特別交付税	237,469	1.2	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	12,127,131	59.1	11,541,022	99.3												
交通安全対策特別交付金	5,503	0.0	5,503	0.0												
分担金・負担金	219,212	1.1	-	-												
使用料	74,205	0.4	34,518	0.3												
手数料	126,789	0.6	-	-												
国庫支出金	3,711,587	18.1	-	-												
国 有 特 別 区 財 源 支 出 金	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,264,912	6.2	-	-												
財産収入	39,582	0.2	33,684	0.3												
寄附金	98,544	0.5	-	-												
繰越金	758,258	3.7	-	-												
繰入金	1,183,394	5.8	-	-												
繰入金	224,756	1.1	6,918	0.1												
地方債	702,200	3.4	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	55,300	0.3	-	-												
歳入合計	20,536,073	100.0	11,621,645	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3	
				令和2年国調 平成27年国調	70,117人 70,255人	区	69,836人	67,733人				11	2411			
				増減率	-0.2%	令7.1.1	70,063人	68,237人				埼玉県	鶴ヶ島市	地方交付税種地		
				積	17.65 km ²	合6.1.1	増減率	-0.3%	-0.7%							
				人口密度	3,973人	増										
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入の状況		10,301,403	36.5	9,737,317	64.4							28,204,389	27,312,181			
地方譲与税		160,011	0.6	160,011	1.1	収入済額				構成比		26,900,157	25,656,063			
地方交付金		4,837	0.0	4,837	0.0	超過課税分				旧新産×		1,304,232	1,656,118			
配当交付金		92,190	0.3	92,190	0.6	旧工特×				低開発×		227,137	459,406			
株式等譲渡所得割交付金		132,445	0.5	132,445	0.9	旧産炭×				山振×		1,077,095	1,196,712			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	過疎×				首都○		-119,617	-566,744			
地方消費税交付金		1,651,002	5.9	1,651,002	10.9	近畿×				中×		1,113,713	1,467,182			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税				うち純固定資産税		-	-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				市町村たばこ税		1,149,340	1,447,829			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税				法定外普通税		-155,244	-547,391			
自動車税環境性能割交付金		34,515	0.1	34,515	0.2	法定外普通税				目的税						
法人事業税交付金		121,517	0.4	121,517	0.8	入湯税				事業所税						
地方特例交付金等		392,370	1.4	392,370	2.6	都市計画税				水利地益税等						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		67,659	0.2	67,659	0.4	法定外目的税				旧法による税計						
定額減税減収補填特例交付金		323,579	1.1	323,579	2.1	入湯税				事業所税						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,132	0.0	1,132	0.0	都市計画税				水利地益税等						
地方交付税		2,992,507	10.6	2,685,641	17.8	法定外目的税				旧法による税計						
内 普通交付税		2,685,641	9.5	2,685,641	17.8	入湯税				事業所税						
内 特別交付税		306,805	1.1	-	-	都市計画税				水利地益税等						
内 震災復興特別交付税		61	0.0	-	-	法定外目的税				旧法による税計						
(一般財源計)		15,882,797	56.3	15,011,845	99.3	入湯税				事業所税						
交通安全対策特別交付金		7,889	0.0	7,889	0.1	都市計画税				水利地益税等						
分担金・負担金		100,042	0.4	-	-	法定外目的税				旧法による税計						
使用料		100,573	0.4	60,342	0.4	入湯税				事業所税						
手数料		30,567	0.1	-	-	都市計画税				水利地益税等						
国庫支出金		4,883,907	17.3	-	-	法定外目的税				旧法による税計						
国有特別区財調交付金		-	-	-	-	入湯税				事業所税						
都道府県支出金		1,880,321	6.7	-	-	都市計画税				水利地益税等						
財産収入		57,440	0.2	30,879	0.2	法定外目的税				旧法による税計						
寄附金		251,689	0.9	-	-	入湯税				事業所税						
繰入金		2,037,593	7.2	-	-	都市計画税				水利地益税等						
繰越金		1,656,118	5.9	-	-	法定外目的税				旧法による税計						
繰入金		430,591	1.5	6,781	0.0	入湯税				事業所税						
地方債		884,862	3.1	-	-	都市計画税				水利地益税等						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税				旧法による税計						
うち臨時財政対策債		74,662	0.3	-	-	入湯税				事業所税						
歳入合計		28,204,389	100.0	15,117,736	100.0	都市計画税				水利地益税等						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費		3,926,234	14.6	3,612,734	3,459,603	22.8							9,347,099	9,179,782		
うち職員給与		2,275,066	8.5	2,102,992	-	-	議会費				基準財政収入額		12,032,740	11,555,673		
扶公助債		7,696,741	28.6	2,797,695	2,017,572	13.3	総務費				基準財政需要額		11,895,701	11,673,811		
内 元利償還金		1,524,911	5.7	1,524,911	1,524,911	10.0	衛生費				標準財政規模		14,656,004	14,207,608		
内 一時借入金		41,121	0.2	41,121	41,121	0.3	労働費				標準財政規模		0.79	0.80		
(義務的経費計)		13,189,007	49.0	7,976,461	7,043,207	46.4	農林水産業費				実質収支比率(%)		7.3	8.4		
物件修繕費		3,983,327	14.8	3,135,739	2,687,528	17.7	商工費				公債費負担比率(%)		7.9	8.3		
維持補修費		306,553	1.1	252,441	252,441	1.7	土木費				健全実質赤字比率(%)		-	-		
補助費等		3,508,424	13.0	3,230,887	2,592,776	17.1	土木費				断続実質赤字比率(%)		-	-		
うち一部事務組合負担金		1,934,638	7.2	1,934,638	1,895,364	12.5	土木費				比率化将来負担比率(%)		5.1	5.6		
繰越立金		2,172,888	8.1	1,753,080	1,707,891	11.2	土木費				全実質公債費比率(%)		-	-		
投資・出資金・貸付金		1,520,083	5.7	1,258,684	-	-	土木費				率化将来負担比率(%)		-	-		
前年度繰上充用金		6,659	0.0	6,659	20	0.0	土木費				積立金高		2,008,670	2,044,297		
投資的経費		2,213,216	8.2	810,833	14,283,863	94.0%	土木費				現在高		2,766,864	3,181,493		
うち人件費		103,105	0.4	103,105	103,105	0.4	土木費				地方債現在高		14,677,370	15,317,419		
内 普通建設事業費		2,213,216	8.2	810,833	810,833	36.2	土木費				債務負担行為額(支出予定額)		146,042	194,722		
うち単独		1,628,155	6.1	749,558	749,558	46.0	土木費				保証・補償その他		1,878,196	3,320,137		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	土木費				実質的なもの		-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	土木費				収益事業収入		-	-		
歳入一般財源等		26,900,157	100.0	18,424,784	19,729,016	94.0%	土木費				土地開発基金現在高		1,297,314	1,297,314		
歳出合計		26,900,157	100.0	18,424,784	19,729,016	94.0%	土木費				徴収率		99.6	98.9		
							土木費				市町村民税		99.4	98.3		
							土木費				純固定資産税		99.8	99.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率	71,979人 69,738人 3.2%	人 口 密 度	31.66 2,273人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)									令7.1.1	72,396人	69,988人	区分	11	2437	地方交付税種地	2-7		
区 分									令6.1.1	72,678人	70,592人	令和2年国調	埼玉県	吉川市				
区 分									増減率	-0.4%	-0.9%	平成27年国調						
区 分									第1次	467	584							
区 分									第2次	1.4	1.8							
区 分									第3次	7,892	8,666							
区 分										24.1	26.7							
区 分										24,367	23,183							
区 分										74.5	71.5							
区 分									歳入総額	30,019,633	27,610,509	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額	28,755,741	26,227,145			
区 分									歳入歳出総差引	1,263,892	1,383,364	旧新産×	歳入歳出総差引	1,263,892	1,383,364			
区 分									支実質収支	96,500	196,869	旧工特×	支実質収支	1,167,392	1,186,495			
区 分									単年度収支	-19,103	84,345	低開発×	単年度収支	-19,103	84,345			
区 分									繰上償還金	1,136	50	旧産炭×	繰上償還金	1,136	50			
区 分									積立金取崩し額	4,156	144,315	山振×	積立金取崩し額	4,156	144,315			
区 分									支実質単年度収支	-22,123	-59,920	過疎×	支実質単年度収支	-22,123	-59,920			
区 分									区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	財政健全化等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
区 分									一般職員	376	1,133,264	指数表選定○	一般職員	-	-	3,014		
区 分									うち消防職員	-	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
区 分									うち技能労務員	7	19,754		うち技能労務員	7	19,754	2,822		
区 分									教養時職員	7	27,139		教養時職員	7	27,139	3,877		
区 分									等合計	383	1,160,403		等合計	383	1,160,403	3,030		
区 分									ラスパイレス指数		98.7		ラスパイレス指数		98.7			
区 分									一部事務組合加入の状況			議員公務災害×	一部事務組合加入の状況					
区 分									特別職等	定数	適用開始年月日	し尿処理○	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
区 分									市区长	1	23.12.01	ごみ処理○	市区长	1	23.12.01	8,450		
区 分									副市区长	1	23.12.01	火葬場×	副市区长	1	23.12.01	7,150		
区 分									教養員	1	23.12.01	常備消防○	教養員	1	23.12.01	6,770		
区 分									議会副議長	1	27.04.01	事務機共同×	議会副議長	1	27.04.01	4,310		
区 分									議会議員	18	27.04.01	小学校×	議会議員	1	27.04.01	3,760		
区 分									その他	18	27.04.01	中学校×	その他	18	27.04.01	3,530		
区 分									その他			その他○	その他					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分									決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
人 員 費									4,046,764	14.1	3,544,748	3,484,405	22.3	区 分	(A)		9,583,582	9,405,868
うち職員給									2,462,238	8.6	2,231,162	-	-	議 会 費	204,282	0.7	12,565,444	11,955,557
扶公助									8,498,096	29.6	2,990,479	2,241,467	14.4	総 務 費	2,821,561	9.8	12,163,310	11,919,082
債 費									2,129,948	7.4	2,129,948	2,129,948	13.6	民 生 費	12,362,772	43.0	15,225,465	14,632,287
内 元 利 償 還 金									2,044,978	7.1	2,044,978	2,044,978	13.1	衛 生 費	1,969,452	6.8	9,078,000	8,710,000
内 利 子									84,970	0.3	84,970	84,970	0.5	労 働 費	48,716	0.2	7,716,000	7,416,000
内 一 時 借 入 金									-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	281,731	1.0	213,414	213,414
(義 務 的 経 費 計)									14,674,808	51.0	8,665,175	7,855,820	50.3	商 工 費	160,547	0.6	139,313	139,313
物 件 費									4,045,059	14.1	3,153,578	2,815,492	18.0	土 木 費	3,713,315	12.9	1,776,398	1,776,398
維 持 補 修 費									274,330	1.0	252,441	247,339	1.6	消 防 費	1,268,109	4.4	1,252,709	1,252,709
補 助 費									2,990,914	10.4	2,868,734	2,191,004	14.0	教 育 費	3,795,308	13.2	2,070,234	2,070,234
うち一部事務組合負担									1,636,567	5.7	1,636,567	1,462,775	9.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-
繰 上 償 還 金									2,157,893	7.5	1,810,924	1,665,541	10.7	公 債 費	2,129,948	7.4	2,129,948	2,129,948
積 立 金									225,365	0.8	221,312	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金									103,625	0.4	73,625	766	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	歳 出 合 計	28,755,741	100.0	4,283,747	17,954,297
投 資 的 経 費									4,283,747	14.9	908,508	908,508		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				
うち人件費									30,127	0.1	30,127	14,775,962千円		繰 上 償 還 金	2,546,188		200,733	
内 普 通 建 設 事 業 費									4,283,747	14.9	908,508	94.6%	(95.1%)	営 下 水 道 費	385,518		106,593	
内 うち単独									3,638,680	12.7	862,809	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事 宅 地 造 成 費	64,420		7,895	
内 災 害 復 旧 事 業 費									-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		業 上 水 道 費	2,777		11,721	
内 失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	経 常 収 支 比 率		等 工 業 用 水 道 費	-		114	
歳 入 合 計									30,019,633	100.0	15,538,150	19,218,189千円		へ 国 民 健 康 保 険 費	444,005		2	
歳 入 合 計									30,019,633	100.0	15,538,150	100.0		そ の 他	1,649,468		370	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調			区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
		人口増減率 -5.1%			面人口密度 34.07 人/km ²		35,366 人 37,275 人		令7.1.1 32,043 人		令6.1.1 32,365 人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			11 埼玉県		3263 毛呂山町		地方交付税種地 2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分									
決算額					構成比			普通税		市町村税		内訳									
地方譲与税	3,669,873	29.0	3,559,353	46.3	普通税			3,559,353	97.0	個人均等割	50,792	1.4	固定資産税	1,594,265	43.4						
地方交付税	1,824	0.0	1,824	0.0	うち純固定資産税			1,591,524	43.4	所得割	1,439,247	39.2	軽自動車税	110,724	3.0						
配当交付金	34,606	0.3	34,606	0.5	市町村たばこ税			238,737	6.5	法人均等割	72,687	2.0	市町村たばこ税	238,737	6.5						
株式等譲渡所得割交付金	49,616	0.4	49,616	0.6	特別土地保有税			-	-	法人税割	52,901	1.4	特別土地保有税	-	-						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	賦課	-	-	法定外普通税	-	-						
地方消費税交付金	849,522	6.7	849,522	11.1	法定外目的税			110,520	3.0	内訳	-	-	法定外目的税	110,520	3.0						
ゴルフ場利用税交付金	73,660	0.6	73,660	1.0	入湯税			-	-	事業所	-	-	入湯税	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	都市計画税			110,520	3.0	水陸地益税等	-	-	都市計画税	110,520	3.0						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	旧法による税計	-	-	法定外目的税	-	-						
自動車税環境性能割交付金	21,669	0.2	21,669	0.3	合計			3,669,873	100.0				合計	3,669,873	100.0						
法人事業税交付金	67,279	0.5	67,279	0.9																	
地方特例交付金等	156,131	1.2	156,131	2.0																	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,411	0.1	18,411	0.2																	
定額減税減収補填特例交付金	135,875	1.1	135,875	1.8																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,845	0.0	1,845	0.0																	
地方交付税	2,850,193	22.5	2,748,790	35.8																	
内訳																					
普通交付税	2,748,790	21.7	2,748,790	35.8																	
特別交付税	101,403	0.8	-	-																	
震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	7,878,954	62.3	7,667,031	99.8																	
交通安全対策特別交付金	3,157	0.0	3,157	0.0																	
分担金・負担金	48,442	0.4	-	-																	
使手数料	62,110	0.5	13,242	0.2																	
手続料	13,167	0.1	-	-																	
国庫支出金	1,875,098	14.8	-	-																	
国有特提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	807,349	6.4	-	-																	
財産収入	8,250	0.1	-	-																	
寄附金	48,802	0.4	-	-																	
繰越金	648,050	5.1	-	-																	
繰入金	398,017	3.1	-	-																	
諸収入	126,519	1.0	4	0.0																	
地方債	734,848	5.8	-	-																	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	29,548	0.2	-	-																	
歳入合計	12,652,763	100.0	7,683,434	100.0																	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分						区 分						標準財政収入額		標準財政需要額			
決算額						決算額						(A)のうち		(A)のうち			
構成比						構成比						普通建設事業費		充当一般財源等			
充当一般財源等						充当一般財源等						基準財政収入額		基準財政需要額			
経常経費充当一般財源等						経常経費充当一般財源等						標準税収入額等		標準財政規模			
経常収支比率						経常収支比率						財政力指数		実質収支比率(%)			
経常収支比率						経常収支比率						公債費負担比率(%)		健康実質赤字比率(%)			
経常収支比率						経常収支比率						健全連続実質赤字比率(%)		断全実質公債費比率(%)			
経常収支比率						経常収支比率						率化将来負担比率(%)		比率化将来負担比率(%)			
経常収支比率						経常経費充当一般財源等計						積立金高		財調債			
経常収支比率						経常収支比率						現在高		特定目的債			
経常収支比率						経常収支比率						地方債現在高		地方債現在高			
経常収支比率						経常収支比率						債務負担行為額(支出予定額)		物件等購入保証・補償その他			
経常収支比率						経常収支比率						実質的なもの		実質的なもの			
経常収支比率						経常収支比率						収益事業収入		収益事業収入			
経常収支比率						経常収支比率						土地開発基金現在高		土地開発基金現在高			
経常収支比率						経常収支比率						徴収率・計		徴収率・計			
経常収支比率						経常収支比率						市町村民税		市町村民税			
経常収支比率						経常収支比率						純固定資産税		純固定資産税			
経常収支比率						経常収支比率						純固定資産税		純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 11	団体名 3271	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2		
	人口増減率	面積増減率			区分	令和2年国調	平成27年国調						
	人口密度				増減率								
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	1,305,980	24.6	1,305,980	37.7				普通					
地方交付金	55,679	1.0	55,679	1.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
配当交付金	627	0.0	627	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定期体等			
株式等譲渡所得割交付金	11,884	0.2	11,884	0.3					低開発×	の指定状況			
分離課税所得割交付金	17,017	0.3	17,017	0.5	普通	1,302,738	99.8	1,700	旧工特×				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,302,738	99.8	1,700	旧産炭×				
ゴルフ場利用税交付金	255,031	4.8	255,031	7.4	市町村民税	547,023	41.9	1,700	山振×				
自動車取得税交付金	51,194	1.0	51,194	1.5	内個人均等割	17,459	1.3		過疎×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	489,198	37.5		首都○				
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,428	1.9		近畿×				
法人事業税交付金	10,058	0.2	10,058	0.3	法人税割	15,938	1.2	1,700	中×				
地方特例交付金等	17,451	0.3	17,451	0.5	固定資産税	660,598	50.6		財政健全化等×				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,826	1.0	53,826	1.6	うち純固定資産税	660,268	50.6		指数表選定○				
定額減税減収補填特例交付金	6,950	0.1	6,950	0.2	軽自動車税	43,195	3.3		財源超過×				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	46,503	0.9	46,503	1.3	市町村たばこ税	51,922	4.0						
地方交付税	373	0.0	373	0.0	鉱産物税	-	-						
内普通交付税	1,674,364	31.6	1,674,364	48.4	特別土地保有税	-	-						
特別交付税	101,403	1.9	-	-	法定外普通税	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的外的税	3,242	0.2						
(一般財源計)	-	-	-	-	法定目的税	3,242	0.2						
交通安全対策特別交付金	3,554,514	67.0	3,453,111	99.7	内入湯税	3,242	0.2						
分担金・負担金	704	0.0	704	0.0	事業所税	-	-						
手数料	24,850	0.5	-	-	都市計画税	-	-						
国庫支出金	84,548	1.6	68	0.0	水利地益税等	-	-						
国特別区財調交付金	4,736	0.1	-	-	法定外目的税	-	-						
都道府県支出金	630,753	11.9	-	-	旧法による税計	-	-						
財産収入	283,700	5.3	-	-	合計	1,305,980	100.0	1,700					
資産収入	7,024	0.1	6,633	0.2									
繰越収金	9,086	0.2	-	-									
繰上収金	37,087	0.7	-	-									
地方債	466,740	8.8	-	-									
うち減収補償(特例分)	53,940	1.0	1,895	0.1									
うち臨時財政対策債	147,992	2.8	-	-									
歳入合計	11,792	0.2	-	-									
歳入合計	5,305,674	100.0	3,462,411	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,387,408	1,365,338
人件費	989,133	20.0	880,622	870,038	25.0	議会費	70,855	1.4	-	70,855	基準財政需要額	3,061,772	2,966,493
うち職員給料	579,029	11.7	506,916	-	-	総務費	900,456	18.2	-	754,286	標準税収入額等	1,744,279	1,714,375
扶助費	700,404	14.2	209,038	206,865	6.0	民生費	1,726,993	34.9	46	995,692	標準財政規模	3,430,435	3,338,110
公債費	351,383	7.1	351,383	351,383	10.1	衛生費	433,845	8.8	652	395,101	標準財政規模	3,430,435	3,338,110
内元利償還金(元)	346,692	7.0	346,692	346,692	10.0	労働費	51	0.0	-	51	実質収支比率(%)	9.8	13.9
一時借入金(利)	4,691	0.1	4,691	4,691	0.1	農林水産業費	126,042	2.5	3,956	112,230	公債費負担比率(%)	8.4	8.7
(義務的経費計)	2,040,920	41.3	1,441,043	1,428,286	41.1	商工費	93,576	1.9	3,300	90,997	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	599,214	12.1	541,488	483,377	13.9	土木費	360,819	7.3	103,835	317,562	断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	37,874	0.8	34,660	14,671	0.4	消防費	299,775	6.1	1,562	299,775	比率実質公債費比率(%)	6.4	5.7
補助費	1,168,412	23.6	934,736	759,543	21.9	教育費	582,887	11.8	154,990	421,465	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	522,475	10.6	522,475	506,359	14.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高調	1,095,795	904,471
繰上立金	569,592	11.5	485,027	457,274	13.2	公債費	351,383	7.1	-	351,383	現在高	110,460	110,454
投資・出資金・貸付金	259,768	5.3	259,762	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,378,687	1,318,419
前年度繰上充用金	2,561	0.1	2,561	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,659,806	2,858,507
投資的経費	268,341	5.4	110,120	3,143,151	90.5%	歳出合計	4,946,682	100.0	268,341	3,809,397	債務負担行為(支出予定額)	-	-
うち人件費	-	-	-	3,143,151	90.5%	繰上水計	740,833	国民健康保険	38,717	国民健康保険	物件等購入	-	-
内普通建設事業費	268,341	5.4	110,120	90.5%	90.5%	下水道	170,732	国民健康保険	33,169	国民健康保険	保証・補償	-	-
うち補助	38,212	0.8	18,504	(90.8%)	(90.8%)	事業用水道	509	の被保険者数(人)	1,757	の被保険者数(人)	その他	-	-
うち単独	230,129	4.7	91,616	(減収補償(特例分)	(減収補償(特例分)	業工業用水道	-	及び臨時財政対策債除く)	2,529	及び臨時財政対策債除く)	率年計	98.9	98.1
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交	111,729	国民健康保険	98	国民健康保険	合	99.4	99.6
失業者対策事業費	-	-	-	4,168,389	4,168,389	出へ	457,863	その他	1	その他	市町村民税	99.6	99.1
歳出合計	4,946,682	100.0	3,809,397	4,168,389	90.5%	その他	457,863	の他	374	の他	純固定資産税	99.4	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 密度	6,807人 7,324人 -7.1% 30.43km ² 224人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名		市町村類型		II-2								
歳入の状況 (単位：千円・%)				区	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,367人 6,516人 -2.3%	7.1.1 6.1.1	6,316人 6,474人 -2.4%	区分	令和2年国調 平成27年国調	11	3638	地方交付税種地		2-2								
				第1次	122	116			3.9	3.3	埼玉県		長瀬町										
				第2次	981	1,158			31.1	33.3													
				第3次	2,047	2,204			65.0	63.4													
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税				781,896	20.2	781,896	30.1	普通税				歳入総額		3,866,929		3,938,626							
地方交付金				30,163	0.8	30,163	1.2	市町村民税				歳入総差引		3,706,532		3,651,662							
配当交付金				364	0.0	364	0.0	所得税				翌年度に繰越すべき財源		160,397		286,964							
株式等譲渡所得割交付金				6,872	0.2	6,872	0.3	法人税割				実質収支		2,161		37,981							
分離課税所得割交付金				9,825	0.3	9,825	0.4	固定資産税				単年度収支		158,236		248,983							
地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				繰上償還金		-90,747		83,259							
ゴルフ場利用税交付金				167,849	4.3	167,849	6.5	軽自動車税				積立金取崩し額		78,959		500							
自動車取得税交付金				5,043	0.1	5,043	0.2	市町村たばこ税				実質単年度収支		-		-							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産物				区内		-		-							
自動車税環境性能割交付金				10,111	1.3	10,111	0.2	特別土地保有税				職員数(人)		68		197,336							
法人事業税交付金				260,915	33.4	260,915	0.6	法定外普通税				給料月額(百円)		-		-							
地方特例交付金等				15,947	2.0	15,947	0.5	法定外目的税				一人当たり平均給料月額(百円)		-		-							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				13,629	1.7	13,629	0.4	入湯税				一般職員		-		-							
内 定額減税減収補填特例交付金				415,074	53.1	415,074	0.1	事業所税				うち消防職員		-		-							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				413,489	52.9	413,489	0.1	都市計画税				うち技能労務員		-		-							
地方交付税				31,120	4.0	31,120	1.0	水利地益税等				教員臨時職員		1		*							
内 普通交付税				35,100	4.5	35,100	0.0	法定外目的税				等合計		69		201,058							
内 特別交付税				-	-	-	-	旧法による税計				ラスパイレス指数		-		2,914							
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	合				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数							
(一般財源計)				-	-	-	-					適用開始年月日		-		-							
交通安全対策特別交付金				2,687,511	69.5	2,597,095	99.8	内 入湯税				市市区町村長		1		4.04.01							
分担金・負担金				505	0.0	505	0.0	内 事業所税				副市区町村長		1		23.01.01							
使用料				15,706	0.4	-	-	内 都市計画税				教員		1		4.04.01							
手数料				19,599	0.5	2,978	0.1	内 水利地益税等				議会議長		1		18.04.01							
国庫支出金				2,833	0.1	-	-	内 法定外目的税				議会副議長		1		18.04.01							
国庫交付金				404,783	10.5	-	-	内 旧法による税計				議会議員		7		18.04.01							
特別区財調交付金				-	-	-	-					その他		7		18.04.01							
都道府県支出金				-	-	-	-																
財産収入				206,809	5.3	-	-																
寄附金				920	0.0	733	0.0																
繰入金				31,883	0.8	-	-																
繰越金				11,676	0.3	-	-																
繰入金				286,964	7.4	-	-																
地方債				49,240	1.3	152	0.0																
うち減収補償(特例分)				148,500	3.8	-	-																
うち臨時財政対策債				-	-	-	-																
歳入合計				-	-	-	-																
歳入合計				3,866,929	100.0	2,601,463	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区分							決算額			構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		829,244		830,793			
人件費							665,278			17.9		普通建設事業費		5,194		784,348		基準財政需要額		2,373,921		2,295,415	
うち職員給与							410,560			11.1		衛生費		330,888		234,985		標準税収額等		1,048,407		1,051,121	
扶公助債費							567,816			15.3		労働費		1,849		1,823		標準財政規模		2,599,744		2,530,452	
元利償還金							312,379			8.4		農林水産業費		51,880		39,916		実質収支比率(%)		6.1		9.8	
一時借入金							6,821			0.2		商工費		55,968		51,414		公債費負担比率(%)		10.5		10.2	
(義務的経費計)							1,552,294			41.9		土木費		396,894		319,516		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費							17,998			0.5		消防費		192,301		190,982		断実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等							767,468			20.7		教育費		303,411		238,734		全実質公債費比率(%)		11.3		11.2	
うち一部事務組合負担金							288,580			7.8		災害復旧費		-		-		率化将来負担比率(%)		-		-	
繰上立金							297,323			8.0		公債費		319,200		319,200		積立金高		644,865		565,906	
投資・出資金・貸付金							388,575			10.5		諸支出金		-		-		現在高		1,073,292		789,909	
前年度繰上充用金							137,400			3.7		前年度繰上充用金		-		-		特定目的		787,654		773,077	
投資的経費							105,022			2.8		歳出合計		3,706,532		100.0		地方債現在高		2,358,755		2,522,634	
うち人件費							-			-		国民健康保険		656,039		9,669		債務負担行為額(支出予定額)		60,104		-	
内 普通建設事業費							105,022			2.8		国民健康保険		235,416		6,289		物件等購入保証・補償その他		-		-	
内 うち単独							66,869			1.8		国民健康保険		123,300		976		収益事業収入		-		-	
内 災害復旧事業費							38,153			1.0		国民健康保険		-		1,476		土地開発基金現在高		-		-	
内 失業対策事業費							-			-		国民健康保険		-		73		合計		99.5		96.8	
内 失業対策事業費							-			-		国民健康保険		47,417		1		市町村民税		99.6		98.4	
歳入一般財源等							3,045,196			千円		国民健康保険		249,906		322		純固定資産税		99.3		95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

